

**北広島市商工業振興基本計画の見直し  
に係る提言について（答申）**

**平成28年6月**

**北広島市商工業振興審議会**



# 答 申 書

北広島市では、「北広島市総合計画（第5次）」と期間を同じくし、平成23年度から「北広島市商工業振興基本計画」を策定し、商工業の振興を推進してきたところです。総合計画も策定から5年を迎えた平成27年度、時代の変化や課題に適切かつ速やかに対処するために基本計画の見直しが行われました。

商工業振興基本計画におきましても、社会経済情勢や人口減少社会の到来、地方創生など自治体を取り巻く経済状況が時々刻々変化しており、計画策定当初の実態と乖離している部分も見られます。

計画策定時に計画のフレームとなっていた、人口、世帯数、就業者数、市内生産額は当初の推計値を下回っているものの、かつて課題だった購買力流出率は複合型ショッピングモールなどの開業に伴い、平成19年度の29.8%から平成24年度には8.1%まで回復しています。また平成26年度商業統計における商品販売額も前回比26.4%増と伸び率で石狩管内2位となっております。しかしながら昨年実施された北広島市プレミアム付商品券事業の集計においても、大手小売店に売上が集中する傾向があり、地域の小売業全般にその恩恵が行き渡っているとは言い難い状況となっております

工業においては平成26年度工業統計において、製造品出荷額等が前回比12.5%増、伸び率で全道3位（市部）となるなど好調さを維持しています。

企業誘致については平成25年度に完成販売を開始した輪厚工業団地の販売状況は順調であり、進出企業が現地雇用を行う等、市における影響力はその重要度を増しています。

このことから、総合計画同様、経済状況の変化に速やかに対応し、実効性のある施策を展開するために、「北広島市商工業振興基本計画の見直しに係る提言」について、以下のとおり答申するものです。

## 【総 論】

計画策定から5年が経過し、経済情勢の変化や少子高齢化の進行、策定当時の総合計画の改訂、事務事業評価によるローリング、機構改革等の様々な要因により、現行の計画と実情が合致していない部分が見られる。実情の変化に伴い喫緊で取り組む必要のある事業の掲載や、実施効果の検証を視野に計画全体を見直す必要がある。

### 1. 計画全般について

- ア. 上位計画である「北広島市総合計画（第5次）改訂版」との整合性を図ること
- イ. 策定当初に想定されていた推計値、予測値等は遺漏なく見直し、現状との整合性を図ること
- ウ. 策定当初に記載された「目標」「施策」「個別施策等」の文言等を見直し、現状と

の整合性を図ること

- エ. 「既存事業」「今後取り組むべき事業」については、本審議会での検証結果を参酌し、新規事業の掲載や事業内容の変更、削除を行うこと。また表現方法も検討すること。
- オ. 産業振興室商工業振興課の新設に伴い、担当課によって分割されていた施策系統の統廃合を検討すること

## 【各 論】

### 2. 「1. 計画の構成」について

計画策定時の概要が示されていること、また想定された人口の伸びや就業者数、生産額の推計に大幅な変更が見られることから、現状に即した修正が求められる。

- ア. 「(1) 振興計画の策定にあたって」を「(1) 振興計画の見直しにあたって」に改題し、それに伴い「①計画の策定」についても「①計画の見直し」への改題並びに内容の変更を行うこと。
- イ. 「③計画期間」については残りの期間を記載すること
- ウ. 「(2) 計画のフレーム」については「①人口・世帯数」「②就業者数」「③市内生産額」の設定値・推計値が下方修正されているので、適切に反映させること。

### 3. 「3. 商工業振興施策の展開」について

体系が、当時の課単位で実施していた事業を基に分類されている感があり、商業、工業の区分に疑問のある体系もある。また機構改革に伴い、商工業と無関係ではないが、大項目としての記載が適当なのか判断が必要な項目もある。事業の要不要も精査が必要である。また、今回の審議会で出た方向性や事業に出された意見の反映も十分考察されたい。

- ア. 「1-1 商業の経営基盤の強化」と「1-2 工業の経営基盤の強化」を統合すること。
- イ. 既存事業の整理をすること。
- ウ. 「今後取り組むべき事業」を「今後の課題」と改題し、数値目標等の記載を検討すること。
- エ. 「1-3 観光の強化」については、観光基本計画が策定されたことから、条項の改廃について検討すること。
- オ. 「7-1 市民生活の連携等」については、関係各課の意見を十分考慮した上で、施策と事業の関連を見直すこと。

### 4. 「4. 実現に向けて」

内容的に、見直す余地は少ないが、「(4) 施策の着実な展開」において定められていた「北広島市商工業振興審議会」の定期的な開催が行われていなかった経過があることから、定期的な開催について具体的に明記する必要がある。

ア.「最低限年度内に1回以上の審議会を開催し」の文言を加える。

5.「5.北広島市の商工業が抱える課題」

現状に合わせた課題の洗い出しを再度行う必要がある。数値や名称等にも留意して精査いただきたい。

以上

## 検討の経過

平成28年においては、審議会を5回開催し、検討の結果を答申として提出しました。

日程	回	内容
平成28年1月28日	1	北広島市商工業振興基本計画に係る取り組み状況説明・検討と意見交換
平成28年2月15日	2	北広島市商工業振興基本計画に係る取り組み状況説明・検討と意見交換
平成28年3月23日	3	北広島市商工業振興基本計画に係る取り組み状況説明・検討と意見交換
平成28年4月18日	4	北広島市商工業振興基本計画に係る取り組み状況説明・検討と意見交換
平成28年6月3日	5	「北広島市商工業振興基本計画の見直しに係る提言について（答申）案」の検討と意見交換
平成28年6月30日	—	「北広島市商工業振興基本計画の見直しに係る提言について（答申）」の提出

## 北広島市商工業振興審議会委員名簿

役職	氏名	職業等
会長	河西 邦人	札幌学院大学経営学部教授
副会長	藤山 康雄	北広島商工会会長
委員	山田 久俊	北広島商工会副会長
委員	丹野 司	北広島市工業振興会会長
委員	長島 博子	北広島消費者協会会長
委員	千葉 裕美	公募